

J-POWER

CORPORATE BROCHURE | 2026-2027

今と未来をよくするパワー



 **POWER**
Group

今と未来をよくするパワー

電気がなければ、今の社会は動きません。

新しいエネルギーがなければ、未来の地球は守れません。

一人ひとりのしあわせのために、世界をもっとよくするために。

今を支えて、未来を変える。

J-POWER、それは、世界のパワーになる仕事です。

佐久間ダム(静岡県)

ごあいさつ

当社は「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、70年以上にわたり効率的且つ安定的な電力の供給に努め、グローバルに事業を展開してまいりました。

現在、地政学リスクの高まりやエネルギー需給構造の変化など、世界情勢が大きく変化する中で、持続可能な社会の実現に向けて、エネルギー供給の安定性・経済性・環境配慮をどのようにバランスさせていくかが問われております。

当社は、2021年に策定した「J-POWER“BLUE MISSION 2050”」に基づき、再生可能エネルギーをはじめとしたカーボンフリー電源の開発や火力脱炭素技術の深化など、2050年のカーボンニュートラルと水素社会の実現に取り組んでまいりました。

今後も、培ってきた総合的な技術や知見を活かすとともに、新たなイノベーションにも果敢に挑戦し、より良い未来を拓き続けるエネルギー企業として、一層努めてまいります。

代表取締役社長 社長執行役員

加藤 英彰



代表取締役社長 社長執行役員：加藤 英彰

企業理念

使命

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

信条

- ・ 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- ・ 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- ・ 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- ・ 自らをつねに磨き、知恵と技術のさがりげとなる
- ・ 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する



荘川桜 しょうかわざくら

御母衣湖畔に立つ樹齢450余年といわれる二本の巨桜。1959年、ダム建設中のこの地を訪れた初代総裁高碓達之助が、「水没によってふるさとを失う人々の心のよすがに」との思いから桜の移植を発案し、多くの関係者の協力を得て世界に類を見ない大移植を行いました。のちに、「荘川桜」と名付けられ、J-POWERの企業理念の原点とも言える存在として、半世紀以上にわたりその思いを受け継いでいます。

撮影／前川 彰一

目次

1-2 ごあいさつ・企業理念
3-4 「J-POWER」の沿革

5-6 日本での展開
7-8 世界での展開

9-10 BLUE MISSION 2050
11-14 再生可能エネルギー

15-16 海外事業
17 原子力、通信

18-20 バイオマス、
トランジション、水素
21 送变电

22-23 イノベーションの推進、
新規事業
24 地域社会への貢献

25-26 財務情報・
会社データ

J-POWERの沿革

大規模水力の開発

戦後まもない日本の電力不足を克服すべく、1952年7月に「電源開発促進法」が成立。これに基づき、同年9月に設立されたJ-POWERは、大規模水力発電の開発に取り組みました。

- 1952 電源開発株式会社(J-POWER)創立
- 1956 佐久間発電所運転開始
- 1959 田子倉発電所運転開始
- 1960 奥只見発電所運転開始
- 1961 御母衣発電所運転開始



佐久間ダム (1956年運転開始)

大規模揚水発電の開発 大容量送電線の建設

夏の電力ピークがますます先鋭化。ピーク対応策として、大規模揚水発電の開発と大容量送電線の建設を進めました。

- 1969 阪奈線(50万V)運転開始
- 1972 新豊根発電所(揚水式)運転開始
- 1973 沼原発電所(揚水式)運転開始
- 1975 鬼首地熱発電所運転開始
- 1978 奥清津発電所(揚水式)運転開始
- 1979 北本連系設備運転開始
(函館・上北交直変換所運転開始)

新技術・海外事業の展開

拡大し続ける電力需要をにらみ、発電効率向上や電力の安定供給に向けた取り組みに力を入れ、地球環境問題や国際化時代にも対応した、幅広い事業活動を国内外で推し進めました。

- 1994 本四連系線運転開始
- 2000 タイ ロイエット・もみ殻発電所権益取得
- 2000 橘湾火力発電所運転開始
- 2000 苫前ウィンピラ発電所運転開始
- 2002 多目的石炭ガス製造技術パイロット試験開始
(EAGLEプロジェクト)

カーボンニュートラルと水素社会の実現

長年培った総合的な技術力をもとに、カーボンニュートラルと水素社会の実現に向け、グローバルに挑戦していきます。

- 2021 J-POWER “BLUE MISSION 2050”を策定
- 2021 豪州での再生可能エネルギープロジェクト参画
- 2022 英国 トライトン・ノール洋上風力発電所商業運転開始
- 2022 米国 ジャクソン火力発電所商業運転開始
- 2023 鬼首地熱発電所リプレース工事完了
- 2024 安比地熱発電所運転開始
- 2024 上ノ国第二風力発電所運転開始
- 2024 姫路市大塩太陽光発電所運転開始
- 2025 北九州市響灘太陽光発電所運転開始
- 2026 北九州響灘洋上ウインドファーム運転開始



北九州響灘洋上ウインドファーム
※ひびきウインドエナジー(株)提供

1962

1979

2003

1952

1969

1994

2021

海外技術協力、国内炭火力の開発

技術力を活かし、各国で技術支援を進めるとともに、国内炭火力の開発に取り組みました。

- 1962 ペルー タクナ水力発電計画
- 1963 若松火力発電所運転開始
- 1965 佐久間周波数変換所運転開始
- 1967 磯子火力発電所、竹原火力発電所運転開始
- 1968 高砂火力発電所運転開始



ペルー タクナ水力発電計画

海外炭火力への取り組み

エネルギー源の多様化が強く求められるなかで、国内初となる海外炭を燃料とする発電所の建設に取り組むとともに、海外炭鉱の権益を取得し、安定的な燃料調達を実現しました。

- 1979 豪州 プレアソール炭鉱の権益取得に関する覚書締結
- 1981 松島火力発電所運転開始
- 1983 竹原火力発電所(3号機)運転開始
- 1986 石川石炭火力発電所運転開始
- 1990 松浦火力発電所運転開始



松島火力発電所

民営化と新生「J-POWER」

日本と世界の持続可能な発展に貢献すべく、風力などの再生可能エネルギーの開発や本格的な海外発電事業をはじめとした多様な事業展開を行いました。

- 2003 「電源開発促進法」廃止
- 2004 東証一部上場により完全民営化
- 2005 フィリピン CBK水力プロジェクト参画
- 2006 米国 テナスカ・フロンティア発電所権益取得
- 2007 郡山布引高原風力発電所運転開始
- 2007 タイ カエンコイ2ガス火力発電所運転開始
- 2008 大間原子力発電所着工
- 2010 米国 オレンジ・グローブ発電所運転開始
- 2016 このき谷発電所(中小水力)運転開始
- 2017 由利本荘海岸風力発電所運転開始
- 2019 山葵沢地熱発電所運転開始
- 2020 竹原火力発電所新1号機、鹿島火力発電所2号機運転開始

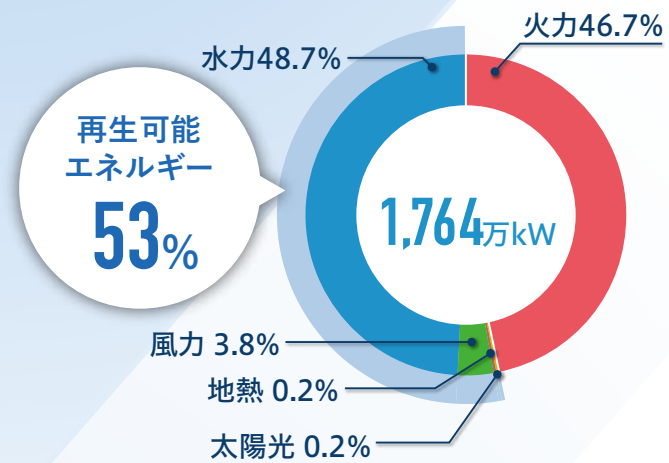


郡山布引高原風力発電所

J-POWER グループの日本での展開



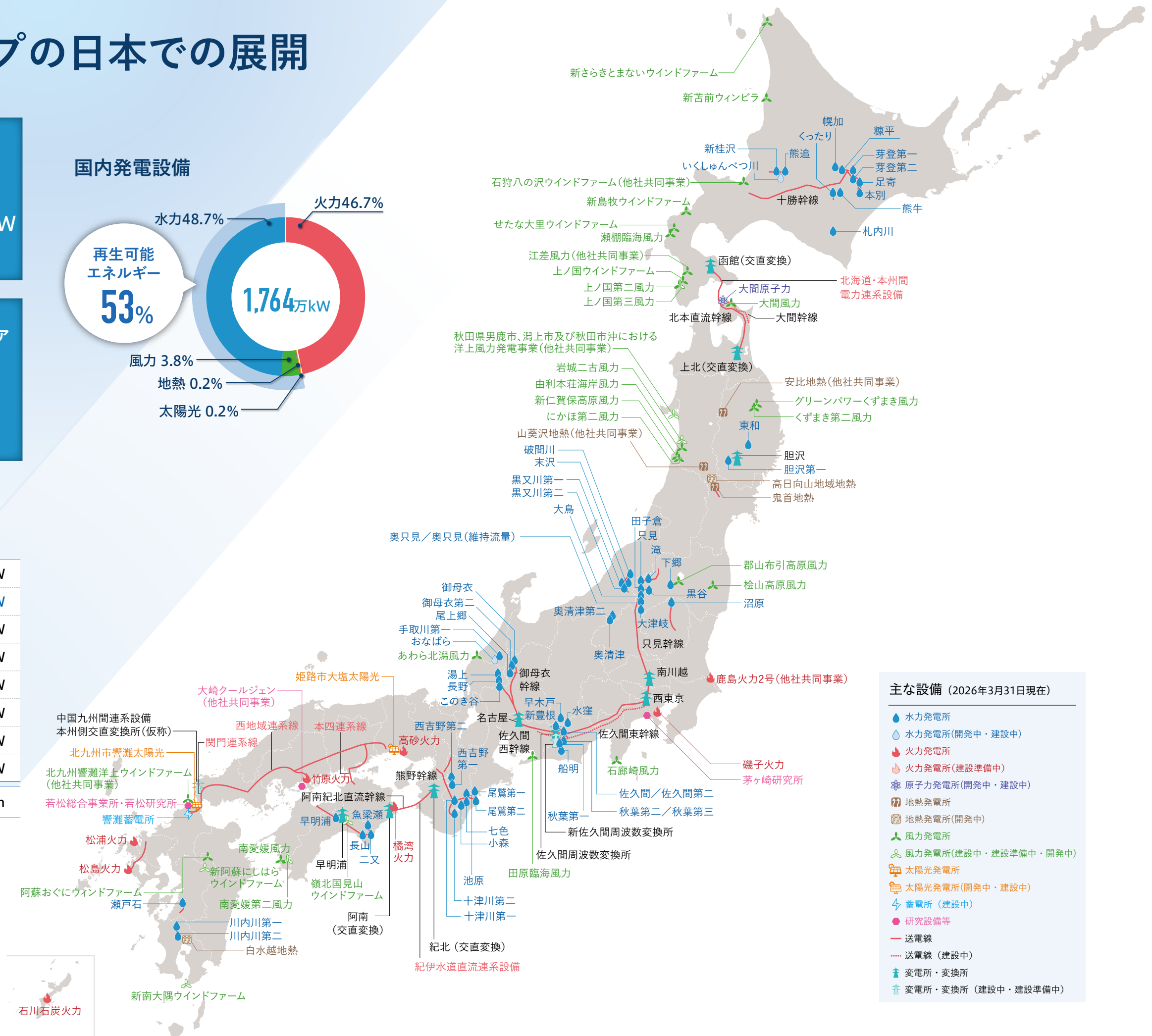
国内発電設備



J-POWERグループの設備

(2026年3月31日現在) (持分出力ベース／運転中)

発電設備 (出力)	98カ所	1,764万kW
・再生可能エネルギー	89カ所	932.5万kW
└ 水力発電所	61カ所	859.0万kW
└ 風力発電所	23カ所	66.3万kW
└ 地熱発電所	3カ所	4.0万kW
└ 太陽光発電所	2地点	3.2万kW
・火力発電所	8カ所	823.5万kW
・実証試験設備	1カ所	8.3万kW
無線通信設備 (回線亘長)	5,830km	



J-POWER グループの世界での展開

海外発電設備(持分出力ベース／運転中)
(2026年3月31日現在)

発電設備(出力)	591.1万kW
水力発電所	15.5万kW
火力発電所	527.0万kW
その他再生可能エネルギー (太陽光、風力、バイオマス、蓄電池)	48.6万kW

海外発電事業実績
※開発中・建設中含む

44プロジェクト

出力規模

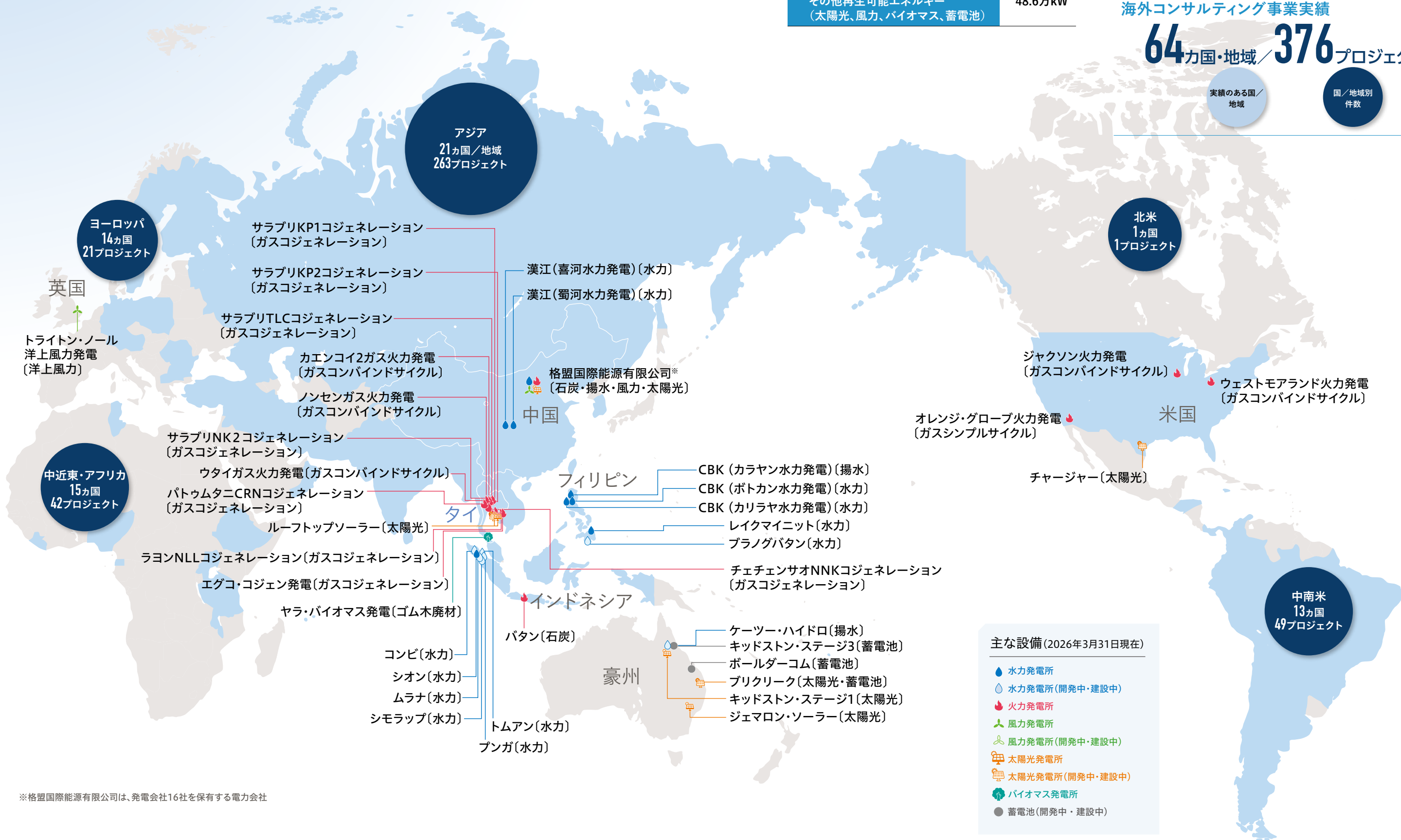
591.1万kW

海外コンサルティング事業実績

64カ国・地域／376プロジェクト

実績のある国／
地域

国／地域別
件数



※格盟国際能源有限公司は、発電会社16社を保有する電力会社

BLUE MISSION 2050

カーボンニュートラルと水素社会の実現

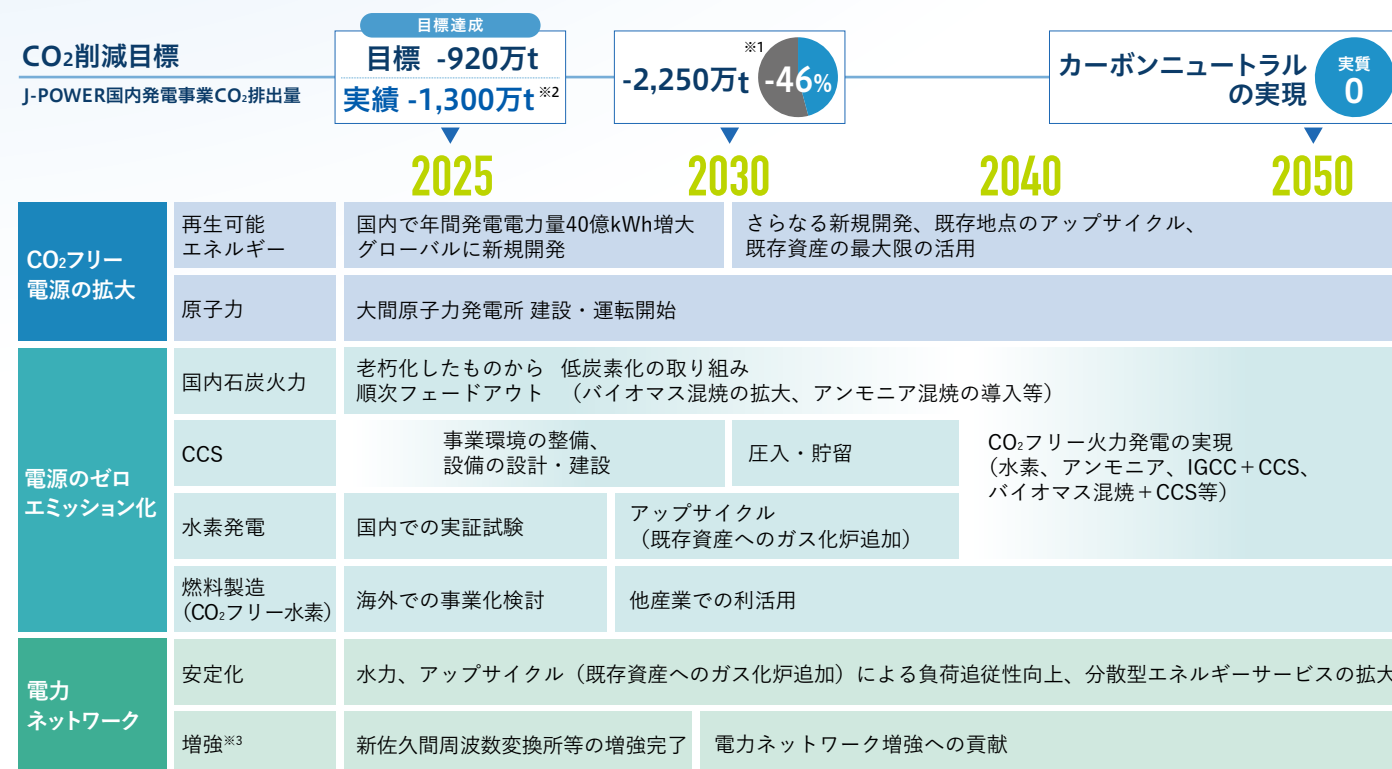
3つのアクションプラン



※ 電力ネットワークの増強はJ-POWER送变电の取り組みです

BLUE MISSION 2050 ロードマップ

2030年にCO₂排出46%※1削減、2050年に発電事業のCO₂排出実質ゼロを目指して。



※1 2013年度実績比 ※2 2026年5月時点速報値 ※3 電力ネットワークの増強はJ-POWER送变电の取り組みです

私たちJ-POWERグループは、気候変動問題への取り組みを加速するべく、

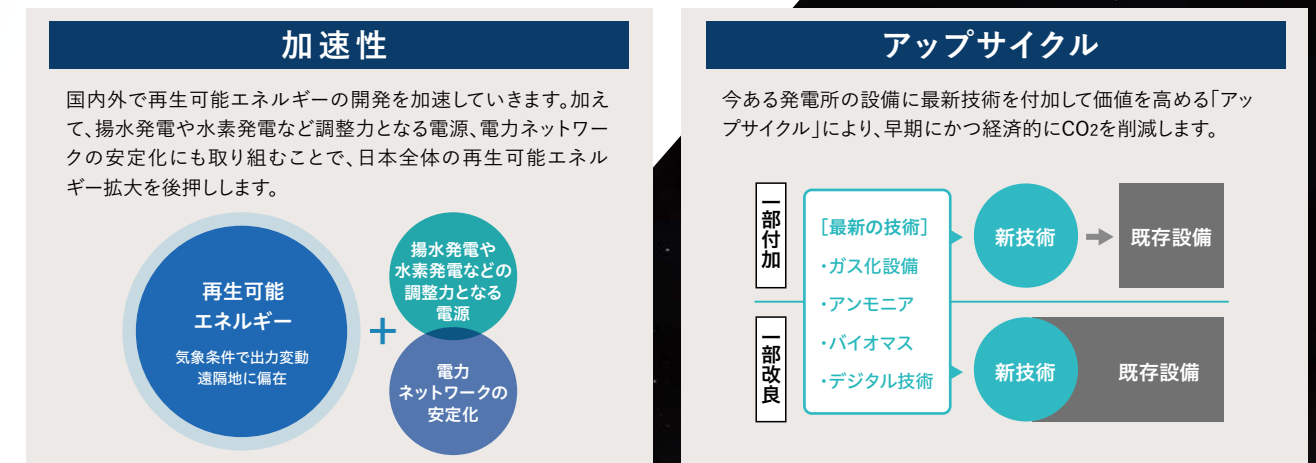
J-POWER“BLUE MISSION 2050”を策定しました。

エネルギーの安定供給を維持しながら、

最新技術の導入や新たな事業領域への挑戦など創意工夫を重ね、

カーボンニュートラルの実現に向け、取り組んでいきます。

実行のプライオリティー



再生可能エネルギー

地球が生み出す
パワーとともに

J-POWERは、国内最大級のシェアを持つ再生可能エネルギー事業者です。
地球が生み出すパワーとともに歩んできた歴史は約70年。
現在、J-POWERの国内発電設備出力の約50%は
再生可能エネルギーが占めています。
さらに、2030年度までに国内事業における年間発電電力量の
40億kWh※増加を目指し、新規開発に取り組んでいます。

※2022年度比

上ノ国ウインドファーム(北海道)

水力発電

J-POWERは、大規模な水力発電所・ダム建設・運転・保守を長年にわたり行ってきました。
素早い起動や柔軟な出力調整が可能な水力発電は、
CO₂フリー電源であるとともに、気象条件により出力が変動しやすい
他の再生可能エネルギーの導入拡大を支えています。

田子倉ダム(福島県)

純国産の再生可能エネルギーを最大化

エネルギー資源の少ない日本の純国産資源である水力資源を最大活用するために、中小水力発電所の新規開発と高経年化した既存の発電所のリパワリング(主要設備の一括更新)に取り組んでいます。更新工事後は、最大使用水量が増えることで、発電出力が35万kWから40万kWへ増加します。

地域のご理解・
ご協力のもと、
新しい価値を共創

設備を刷新し、
出力増・既設課題の
抜本的な解決

保守業務の
高度化・効率化と
新しい挑戦への時間・
モチベーションの
創造

NEXUS®佐久間プロジェクト(静岡県) ～新たな価値とエネルギーを生み出す “次世代水力発電所”へ～

1956年の運転開始以来、電力供給を支えてきた佐久間発電所を刷新し、次世代水力発電所へ変革するプロジェクトです。
高経年化した設備に最新技術を適用することで、発電出力を35万kWから40万kWへ増強するなど、新たな価値とエネルギーを生み出す「次世代水力発電所」を目指します。
このため、電力供給の場であると同時に、地域と共に価値を創造する「地域共生の拠点」として再構築する取り組みを並行して進めます。

風力発電

J-POWERは、いち早く大規模な風力発電所の開発と運営に取り組んできました。
調査から建設・運転・保守まで一貫して手掛けられる技術力と、
長年にわたって得られた多くの知見・経験を活かし、顔の見える発電所として
地域に親しまれるウインドファームを目指していきます。

せたな大里ウインドファーム(北海道)

新規開発と一括更新

J-POWERでは、風力発電所の新規開発を積極的に行っています。愛媛県の南愛媛第二風力発電所など、多くの地点で新規開発に向けた取り組みを進めています。さらに、最新鋭の高効率機種を導入したリプレース(設備更新)も実施しています。2025年3月より、鹿児島県の南大隅ウインドファームの更新工事(定格出力4,300kW×5基)を進めています。



上ノ国第二風力発電所(建設当時)



上ノ国第二風力発電所(北海道)

洋上風力発電への挑戦

洋上風力は、風が比較的安定して吹くため発電効率がよく、周囲を海に囲まれた日本でも本格導入が期待されています。J-POWERは、英国で商業運転している世界最大級のトライトン・ノール洋上風力発電所に建設段階から参画しています。国内では、2026年3月に国内最大の洋上風力発電所となる北九州響灘洋上ウインドファーム※1(福岡県)が運転を開始。また、秋田県でも他社と共同で新規地点※2の開発を進めています。

※1 九電みらいエナジー(株)、北拓(株)、西部瓦斯(株)及び(株)クラフティアとの共同事業

※2 「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における洋上風力発電事業」
JERA Nex bp Japan(株)、東北電力(株)、伊藤忠商事(株)と共同で実施



北九州響灘洋上ウインドファーム(福岡県)

※ひびきウインドエナジー(株)提供

地熱発電

火山帯に位置する日本において、地熱エネルギーは世界有数のポテンシャルを有しており、
天候に左右されず年間を通して安定した発電が期待できる純国産のCO₂フリーエネルギーです。
J-POWERは、地熱発電所の長期にわたる運転実績や豊富な知見を活かして、大規模地熱発電所の運転を行っています。
また、新たな地熱発電の開発を目指して、地熱資源調査も行っています。

鬼首地熱発電所(宮城県)

設備更新

2023年に設備を一新した宮城県大崎市に所在する鬼首地熱発電所は、タービン・発電機に地域の名産である「鳴子こけし」をあしらひ、地域に親しまれる発電所として新たなスタートを切りました。



鳴子こけしをあしらったタービン・発電機

太陽光発電

太陽光発電は、太陽光エネルギーを利用して発電するクリーンなエネルギーです。
J-POWERは、国内外で太陽光発電の開発を進め、多様な電源により、
再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでいます。

姫路市大塩太陽光発電所(兵庫県)



北九州市響灘太陽光発電所(福岡県)

海外事業

日本と世界の持続可能な発展に貢献

海外発電事業

J-POWERが参画する海外の発電プロジェクトは、アジアや米国を中心に2026年3月31日現在で持分出力591.1万kWにおよびます。これまで、世界各地の大型プロジェクトに参画し、そこで得た技術と知見を国内での事業化にも活かしています。

また、豪州や米国においては、再生可能エネルギーの開発にも携わっており、建設・運営をサポートしています。さらに、2025年1月にインドネシアに新たな海外現地法人を設置。電力需要が堅調に伸びている同国において、再生可能エネルギー等による発電事業の拡大を通じて、カーボンニュートラルの達成に貢献していきます。



トライトン・ノール洋上風力発電所(英国)



米国の再生可能エネルギープロジェクト

当社はテキサス州南部にチャージャー太陽光発電所を建設することを決定しました。本プロジェクトは、全米トップ20に入る太陽光出力規模(39.4万kW予定)を誇り、急増する電力需要に貢献できる見込みです。



提供:PT ビマセナ パワー インドネシア



バタン発電所 (インドネシア)

発電燃料にインドネシア産の亜瀝青炭を活用すると共に、環境負荷が少ない高効率超々臨界圧技術を使った同国最大規模の大型ボイラー(100万kW)2基を採用

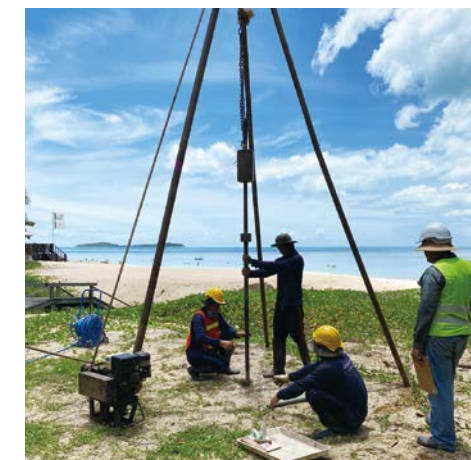
カエンコイ2ガス火力発電所 (タイ)

タイでは大型のガス火力発電所やバイオマス発電所など、計13カ所の発電所を保有(2026年3月31日現在)

海外コンサルティング事業

コンサルティング事業では、国際協力機構(JICA)や外国政府機関、民間企業等の委託を受けて、発電所や送変電設備等に関する様々な技術サービスを提供しています。1962年の最初の案件を実施以降、その数は、64ヵ国・地域で376件に達しています。

【技術サービスの一例】 ・基礎調査 ・フィージビリティ(実現可能性)調査 ・基本設計 ・実施設計 ・施工監理



サムイ島海底ケーブル連系プロジェクト(タイ)

同国初の超高圧海底ケーブルを敷設するプロジェクト
写真は工事発注に向けた事前地質調査風景



ナムグム第一水力発電所(ラオス)

日本工営、ラオスのコンサルタント企業と共同して、
ラオス国初の貯水池式水力発電所の拡張プロジェクトを計画

原子力発電

大規模CO₂フリー電力の安定供給をめざして

原子力発電は、安定して大規模な発電が可能なCO₂フリー電源で、エネルギーの安定供給と気候変動問題対応の両立を実現する重要な電源です。安全確保を最優先に、大間原子力発電所計画を進めています。



建設中の大間原子力発電所(青森県)

世界最高水準の安全性を持つ原子力プラントをめざして

大間原子力発電所は、安全性・信頼性の高い電力供給と、使用済燃料を再処理して得られるプルトニウムやウランを再利用する原子燃料サイクルの一翼を担う重要な発電所です。福島第一原子力発電所事故を受け策定された新規制基準に対応するため、2014年12月16日、原子力規制委員会に原子炉設置変更許可申請を行い、現在、適合性審査に対応しています。また、運転訓練シミュレーターを設置し、運転操作の習熟と事故時の対応能力の向上を図るための教育・訓練に取り組んでおり、全社をあげて安全な原子力発電所づくりに取り組んでいます。

大間原子力発電所 計画概要

建設地点	電気出力	着工	運転開始
青森県下北郡大間町	138.3万kW	2008年5月	未定
敷地面積	炉型	燃料	
約130万m ²	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)	濃縮ウラン およびウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX※)	

※ MOX: Mixed Oxide

通信

高信頼度の情報通信ネットワークを構築

日本全国に点在するJ-POWERの電力設備は、主にマイクロ波無線と光ファイバーによる情報通信ネットワークによって結ばれています。これらは、送電線保護システムや発電所遠方監視制御システム等に利用され、電力設備の安定運用を支えています。マイクロ波無線中継局は、地震や台風等の災害においても通信が途絶することのないよう、高い信頼性を有しています。



小田野沢マイクロ無線中継局(青森県)

火力エネルギーと水素の取り組み

「火力電源のゼロエミッション化」に向けた技術開発をリード

J-POWERは再生可能エネルギーとならび、

火力発電を通じて日本の社会・経済を支えています。

特に、世界中に広く分布し、長期保管も可能な石炭を利用することで、

日本のエネルギー安全保障や電力レジリエンスに寄与しています。

同時に、CO₂排出量低減のための技術開発を積み重ねてきました。

これらの技術を礎にJ-POWERは水素を製造し、

「カーボンニュートラルと水素社会」の実現に貢献していきます。



磯子火力発電所(神奈川県)

高い発電効率とバイオマス利用

2020年6月に運転を開始した竹原火力発電所新1号機では、最新設備の導入により世界最高水準の発電効率約48%※を達成し、更新前と比較してCO₂排出量を約20%削減しています。

また、バイオマス燃料を約10%混焼利用するなど、さらなるCO₂排出削減も図っており、今後も木質ペレットや下水汚泥燃料といったバイオマス混焼発電の拡大を進めていきます。

※発電端効率(LHV:低発熱量基準)

バイオマス燃料の例



国内火力トランジションの推進

2030年以降のカーボンニュートラル化の実現に向けて、非効率石炭火力をフェードアウトするとともに、高効率石炭火力も地点の特性を踏まえて最適な技術を選択する、国内火力トランジションを進めていきます。

今後も国内外問わずCO₂フリー電源※が中心となる事業への変換を目指し、電力安定供給に貢献しながら低炭素化・脱炭素化を図っていきます。

※国内再生可能エネルギー、CO₂フリー火力及び大間原子力が該当

国内火力トランジションの推進イメージ



本計画は、政府のGX政策(エネルギー基本計画・地球温暖化対策・NDC等)、電力需給状況、電力制度設計、産業発展の進捗等の前提条件に応じて随時更新・見直し・詳細化します



アンモニア戦略

燃焼してもCO₂を排出しないかつ石炭燃焼用ボイラで直接燃焼が可能な燃料として、アンモニアの発電利用を推進しています。また、サプライチェーンの上流から下流まで多様な脱炭素技術の確保に取り組んでいます。

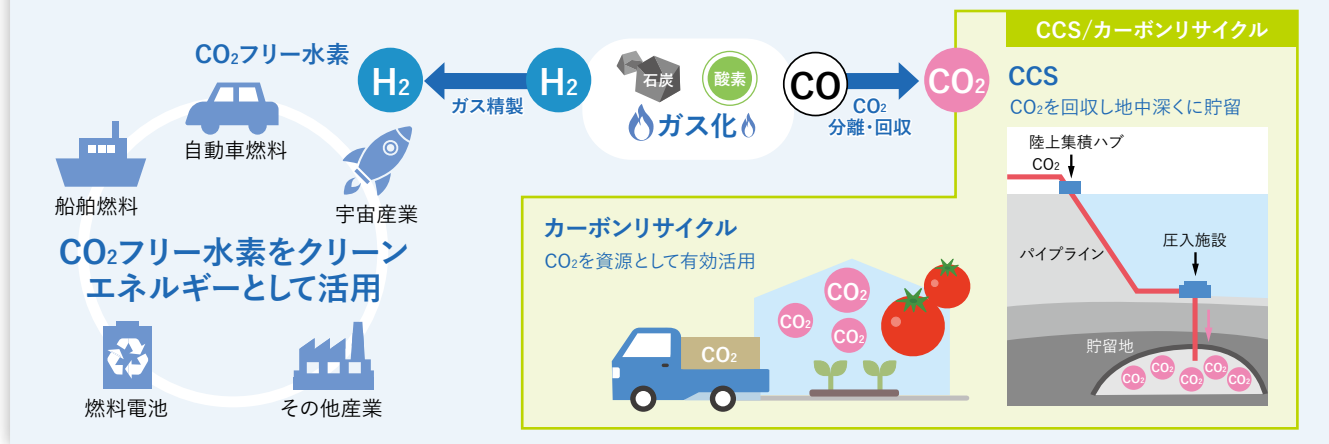
「CO₂フリー水素」実現に向けた取り組み

水素は利用時にCO₂を排出しないため、船舶や製鉄、化学工場など幅広い産業分野でクリーンなエネルギーとして注目を集めています。J-POWERでは長年研究を続けてきた石炭ガス化技術と、発生するCO₂を回収し地中深くに貯留するCCSを組み合わせることで、製造時にもCO₂を排出しない「CO₂フリー水素」を実現します。

さらに、大量かつ安定的なCO₂フリー水素供給の実現を目指し、「褐炭※」を活用したクリーン水素製造事業を検討する他、再生可能エネルギーを利用した水素の製造・輸出も視野に入れています。

※用途が限定的な石炭の一つ

「CO₂フリー水素」実現に向けた取り組みの一連の流れ



CCS事業

J-POWERでは、火力発電所などから排出されるCO₂を回収し、地下に貯留するCCS事業の実現に向け、貯留候補地の探査・評価やCO₂分離回収設備の設計など、事業化に向けた準備を進めています。現在は、JOGMECの「先進的CCS事業」を通じて、調査や設計等を実施しています。

大崎クールジェンプロジェクト

J-POWERは中国電力(株)と共同で、大崎クールジェンプロジェクト※に取り組む、高濃度の水素ガス製造や90%以上のCO₂の回収、約40%の水素混焼発電(酸素吹IGCC)などの技術を実証しています。

2024年度には、木質バイオマス(ペレット)と石炭の混合ガス化実証試験を行い、混合率最大50%を達成しました。なお、回収したCO₂を貯留・再利用することで「ネガティブエミッション」を実現し、大気中のCO₂削減に貢献できます。

※国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)助成事業として実施



GENESIS松島計画

GENESIS※松島計画は、既設の松島火力2号機に新たにガス化設備などを付加してアップサイクルを行い、水素を含むガスで発電を可能にします。

また、大崎クールジェンプロジェクトで実証済みのCO₂分離・回収技術を採用し、既存の設備・インフラ施設を活用しながら新技術を適用・拡張していくことで、電力安定供給を維持しつつ経済的かつ早期のCO₂削減を図っていきます。

※ J-POWER GENESIS®: 将来的なCO₂フリー水素発電も視野に入れたカーボンニュートラル実現に向けた取り組み(商標登録出願済)



送変電

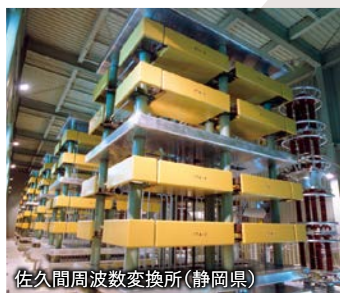
日本全体の電力を繋ぐ

電気事業法に定める送電事業の法的分離に対応し、送変電部門の一層の中立性を確保するために、電源開発送変電ネットワーク株式会社（J-POWER送変電）が運営。
日本全体の電力系統の広域的な運用と電力の安定供給に貢献しています。



送変電設備と電力ネットワークの増強

J-POWER送変電は、全国に総延長約2,410kmに及ぶ送電線と10カ所の変電所・変換所を有します。再生可能エネルギーの導入拡大につれて、日本全国に点在する発電所から大需要地へ電気を届けるための電力ネットワークの増強は不可欠です。J-POWER送変電では、2016年6月、電力広域的運営推進機関が策定した計画に基づき、佐久間地区における周波数変換設備の30万kWから60万kWへの増強と、それに伴う送電線の増強計画を進行中です。また、2025年10月、新たに同機関が策定した計画に基づき、中国九州間連系設備のうち本州側交直変換所（100万kW）と本州側直流送電線の建設準備を進めています。



主な設備（2026年3月31日現在）

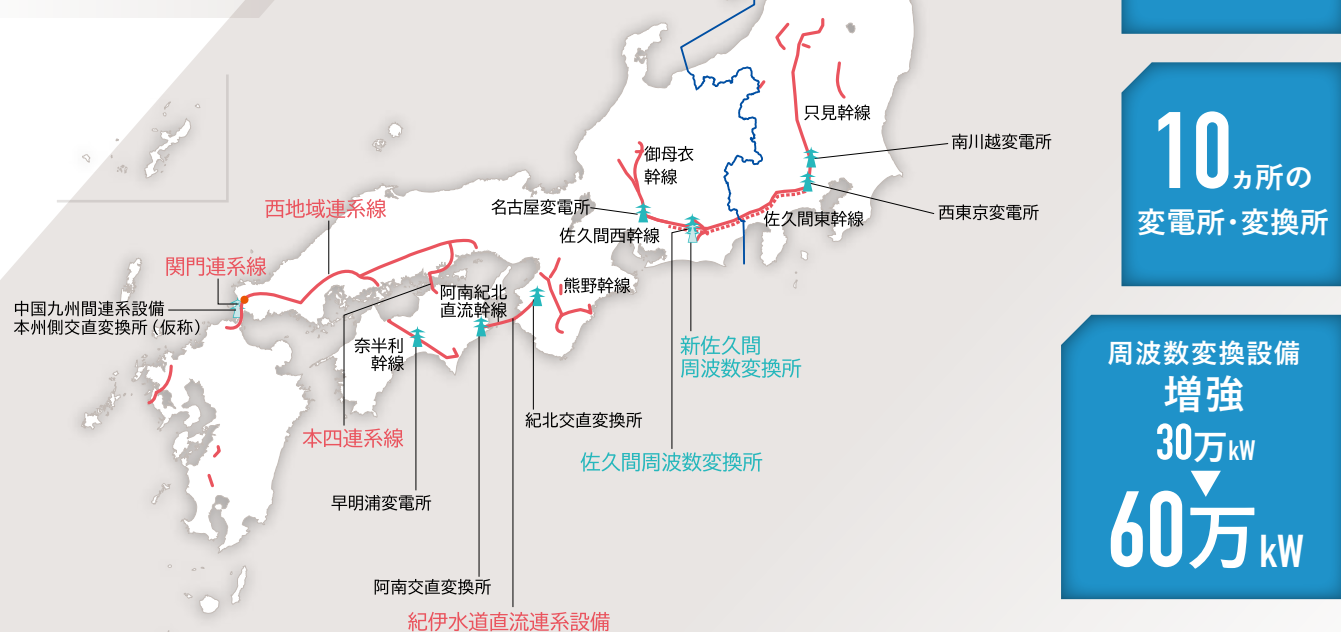
- 送電線
- 送電線（建設中）
- ⚡ 変電所・変換所
- ⚡ 変電所・変換所（建設中・建設準備中）

周波数
◀60Hz ▶50Hz

総延長
約2,410km

10カ所の
変電所・変換所

周波数変換設備
増強
30万kW
60万kW



イノベーションの推進と新規事業の創出

パワーの最先端へ

日本と世界のカーボンニュートラルの実現に貢献するとともに、エネルギーを不断に供給し続けるため、時代に合わせた新たな取り組みを進めています。



ドローンによる風車の自動点検

DX デジタルトランスフォーメーション

J-POWERグループは、DXの推進によって目指すべき姿として「DX3S×AI」を掲げています。このビジョンには、AIを社員の「相棒」として協働する「AIファースト」を基本に、会社や社員を支える3つの要素「Safety（安全・安心）」、「Smartness（効率性・即応性）」、「Strength（稼ぐ力）」の向上と新たな価値創出を目指すというメッセージが込められています。
2026年度からの第III期DX推進中期計画では、「AI・データドリブン基盤」「グループDX人材基盤」の2つの基盤整備を継続しつつ、業務プロセスと事業モデルの変革を目指します。



スタートアップとの連携

J-POWERが持つアセット・ノウハウとスタートアップ企業等の技術・アイデアを融合させ価値創造を図るとともに、既存事業の課題解決・領域拡大、新たな事業領域の創出を目指していきます。

● モルゲンロット × J-POWER ▶ 持続可能な計算リソースの供給に向けて

J-POWERでは、出資先であるモルゲンロット社との協業により、データセンターの構築から生成AIなどの利用に必要な計算リソースの販売までを一気通貫で手がけるビジネスモデルの構築を目指しています。J-POWERが持つ電源・環境価値に関する知見と、モルゲンロット社の高度な計算処理管理技術を組み合わせることで、環境負荷の低減と優れたコストパフォーマンスを両立し、持続可能な計算リソースの供給実現に向けた新たな挑戦を加速させていきます。



投資先スタートアップ企業と協業取り組み例

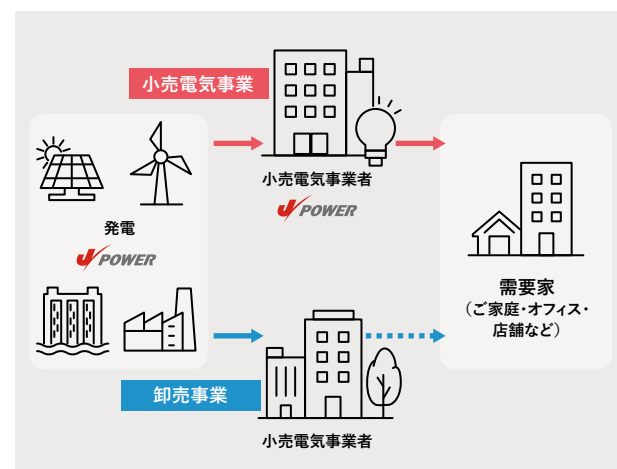
 Watasumi 微生物燃料電池技術を用いた有機排水処理システムによる、環境配慮型排水処理およびエネルギー創出事業に関する取り組み	 circuRE act サキュレアクト株式会社 J-POWERが研究開発を進めてきた海洋性微細藻類（ソラリス株、ルナリス株）を活用したバイオ原料事業の取り組み	 AREANO エリアノ 同社の高機能かつデザイン性の高いトレーラーハウスを利用した地域共生や、レンタルビジネスなどの新規事業創出に関する取り組み	 ACTIVE SURFACES J-POWERの事業基盤を活用したフィルム型ペロブスカイト太陽電池の社会実装および新規事業創出に向けた取り組み
---	--	---	---

エネルギーソリューションサービス

J-POWERは、全国で水力・火力・再生可能エネルギーなど多様な電源による発電事業を展開してきました。これらの事業で培った知見を活用し、電力供給にとどまらず、社会全体の脱炭素化を直接的・間接的に支援する様々なサービスを提供しています。

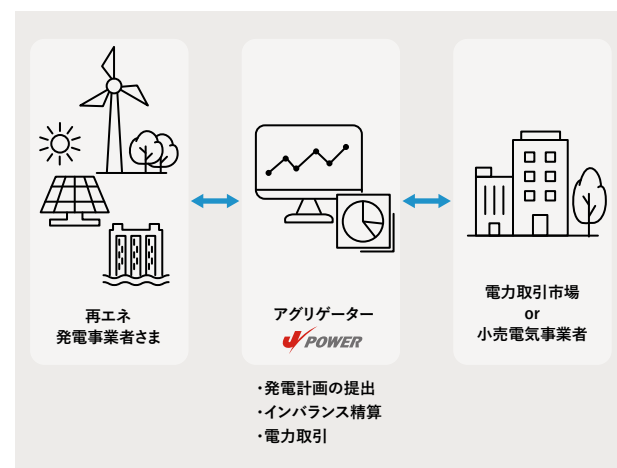
● 小売電気事業・卸売事業

顧客基盤を有する企業と連携し、全国(沖縄を除く)の需要家の皆さまへ電力を供給しています。あわせて、小売電気事業者さまへの電力の卸売も全国で行い、幅広いお客さまのニーズに応じたサービスを提供しています。



● 再エネアグリゲーションサービス

豊富な再生可能エネルギーの開発・運用ノウハウを活用し、発電事業者等が建設・保有する再エネ発電所の発電予測や電力取引を支援するサービスを提供しています。自社電源に加え、他社電源の再エネ開発・運用も支援することで、社会全体の脱炭素化に貢献しています。

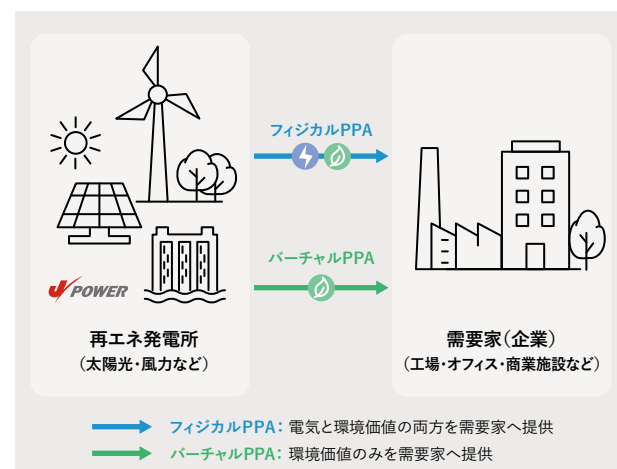


その他新事業(水事業)

新事業として始めた水事業は20年以上となります。今後も寒川・江戸川PFIや簡易水道運営などの経験を活かし、PPP手法を活用した中小規模浄水場の持続可能な更新・維持管理モデルを提案します。直近では兵庫県宍粟市上寺浄水場再構築業務の優先交渉権者に選定されました。

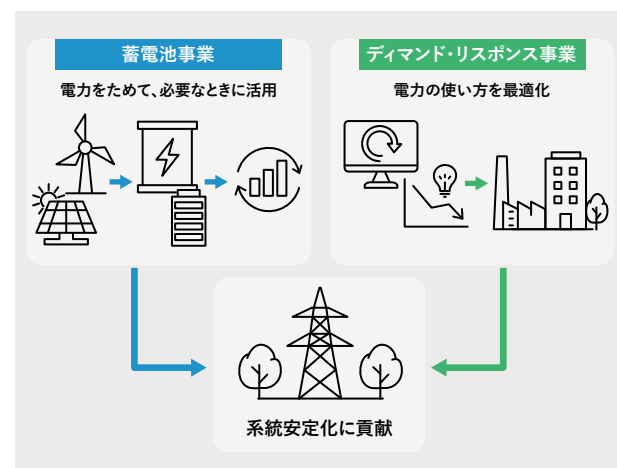
● コーポレートPPA

需要家の皆さまの再生可能エネルギーの長期・安定的な調達を支援することを目的に、需要家に直接環境価値をお届けするコーポレートPPAを推進しています。多様な電源・エリアでの開発力を生かし、お客さまのニーズに応じた環境価値を提供しています。



● 蓄電池・デマンドリスポンス

大型蓄電池の設置・運用や他社蓄電所の運用受託により、需給や系統状況に応じた充放電を行うとともに、需要家設備を活用したデマンドリスポンスを実施しています。これにより、再エネの出力変動に伴う需給ギャップを調整し、系統の受入余力を拡大することで電力系統の安定化を図り、再エネ導入拡大に貢献しています。



地域社会への貢献

J-POWERグループの企業活動は、地域社会の人々によって支えられています。

わたしたちは「良き企業市民」として信頼され親しまれる存在であるために、

さまざまな地域共生活動に取り組んでいます。

地域社会との共生

全国の各現場機関では、発電所開放デーや学校への出前授業など、多様な地域共生活動を実施。また、エネルギーと環境の共生を体験できるツアー開催に加え、災害復興支援活動、清掃活動にも積極的に取り組んでいます。J-POWER本店1階のロビーでは、発電所及び立地自治体を紹介するパネル展や物産展を開催するなど、地域社会との共生に注力しています。



石川石炭火力発電所開放デー



小学生を対象としたエコ×エネ体験ツアー



災害復興支援活動



清掃活動



本店1Fロビーで開催しているパネル展



本店社屋前で開催する物産展

国際貢献

国際社会においても発電所立地地域のニーズをふまえたさまざまな社会貢献活動を展開しています。医療、教育の支援やインフラ整備への協力など、地域社会が自立して発展を続けられる基盤づくりを目指しています。



インドネシアにおける教育支援活動



米国における教育支援活動



農業学習支援センター設立※

※タイ国現地事業会社Gulf JP NS社(J-POWER出資比率60%)の取り組み

財務情報

会社データ

連結貸借対照表（2026年3月31日現在）

●資産の部

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産	2,995,032	3,073,458
電気事業固定資産	1,085,212	1,071,256
海外事業固定資産	529,667	515,501
その他の固定資産	89,404	85,718
固定資産仮勘定	693,372	774,903
核燃料	77,556	78,377
投資その他の資産	519,818	547,700
流動資産	673,708	666,243
合 計	3,668,740	3,739,701

●負債及び純資産の部

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
固定負債	1,791,881	1,806,997
流動負債	413,357	398,227
負債合計	2,205,238	2,205,224
株主資本	1,111,520	1,131,506
その他の包括利益累計額	224,513	273,961
非支配株主持分	127,467	129,008
純資産合計	1,463,502	1,534,476
合 計	3,668,740	3,739,701

連結損益計算書（2025年4月1日～2026年3月31日）

●売上高(連結)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
営業収益	1,316,674	1,182,260
営業費用	1,178,363	1,081,267
(営業利益)	138,310	100,992
営業外収益	39,976	97,396
営業外費用	38,192	39,857
当期経常収益合計	1,356,651	1,279,657
当期経常費用合計	1,216,555	1,121,125
当期経常利益	140,095	158,532
税金等調整前当期純利益	140,095	106,714
法人税、住民税及び事業税	28,795	46,915
法人税等調整額	8,769	△14,033
当期純利益	102,530	73,833
非支配株主に帰属する当期純利益	10,060	15,296
親会社株主に帰属する当期純利益	92,469	58,537

●利益推移(連結)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
営業収益	1,316,674	1,182,260
営業費用	1,178,363	1,081,267
(営業利益)	138,310	100,992
営業外収益	39,976	97,396
営業外費用	38,192	39,857
当期経常収益合計	1,356,651	1,279,657
当期経常費用合計	1,216,555	1,121,125
当期経常利益	140,095	158,532
税金等調整前当期純利益	140,095	106,714
法人税、住民税及び事業税	28,795	46,915
法人税等調整額	8,769	△14,033
当期純利益	102,530	73,833
非支配株主に帰属する当期純利益	10,060	15,296
親会社株主に帰属する当期純利益	92,469	58,537

連結キャッシュ・フロー計算書（2025年4月1日～2026年3月31日）

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,335	224,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,830	△193,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,697	△64,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,614	8,982
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,422	△24,220
現金及び現金同等物の期首残高	370,663	373,085
現金及び現金同等物の期末残高	373,085	348,865

販売電力量（2025年度）

電力量 81,144百万kWh

●会社概要

事業内容	電気事業
設 立	1952年9月16日
本 店	〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1 TEL:03-3546-2211
資 本 金	180,502百万円
従 業 員	1,994名（2026年3月31日現在）
U R L	www.jppower.co.jp

●役 員（2026年6月25日現在）

代表取締役会長	渡部 肇史
代表取締役社長 社長執行役員	加藤 英彰
代表取締役 副社長執行役員	嶋田 善多
取締役 副社長執行役員	萩原 修 関根 良二 越後 正一 原田 淳
取締役 常務執行役員	加藤 和男
社外取締役	横溝 高至 村井 暁子 貞森 恵祐
取締役 監査等委員	木村 英雄 宮原 隆（社外） 大賀 公子（社外） 安部 静生（社外）

主なグループ会社（2026年4月1日現在）

会社名	主要な業務内容
電源開発送变电ネットワーク(株)	送变电事業等
(株)J-POWERビジネスサービス	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務事務業務の受託、コンピューターソフトウェアの開発、発電用燃料の輸入・販売等
(株)J-POWERハイテック	水力発電・送变电設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等
J-POWERジェネレーションサービス(株)	火力発電所の運営、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画・解析
J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)	電子応用設備および通信設備の施工・保守、電気通信事業等
(株)J-POWER設計コンサルタント	建物及び構築物の設計・監理・保全並びに建設コンサルタント業務等

主な海外現地法人（2026年4月1日現在）

- 捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司(中国)
- J-POWER USA Development Co., Ltd.(米国)
- J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- JP Renewable Europe Co. Ltd.(英国)
- JP Generation Australia Pty. Ltd. (豪州)
- J-POWER VIETNAM Co., Ltd.(ベトナム)
- PT JPOWER GENERATION INDONESIA(インドネシア)



電源開発株式会社 www.jpowers.co.jp

公式ホームページはこちら



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C017928